

株式会社ファームンステーションに対する支援決定および出資について

2024 年 1 月 30 日

株式会社脱炭素化支援機構（代表取締役社長：田吉禎彦、英語名称：Japan Green Investment Corp. for Carbon Neutrality（JICN）。以下「JICN」という。）は、株式会社ファームンステーション（本社：東京都墨田区、代表取締役：酒井里奈。以下「ファームンステーション社」という。）に対して支援決定し、出資を実行しましたので、お知らせします。

今後は、ファームンステーション社が実施する事業のモニタリングを通じて、同社のGHG削減に向けた取組等を確認していく予定です。

JICN は、豊かで持続可能な未来を創ることを目指し、カーボンニュートラルに挑戦する多種多様な事業に対して、引き続き、幅広いステークホルダーと連携しながら、支援を行ってまいります。

1. 事業の概要

(1)名 称 株式会社ファームンステーション

<https://fermenstation.co.jp/>

(2)本社所在地 東京都墨田区

(3)代 表 者 代表取締役 酒井里奈

(4)設立年月日 2009 年 7 月 7 日

(5)主な事業内容

- ・ 未利用バイオマス由来のエタノール・発酵原料の研究開発および製造販売
- ・ 上記原料を活用した化粧品・雑貨 OEM/ODM

OEM：Original Equipment Manufacturing 委託者が製品の企画・設計・開発を行い、受託者が生産

ODM：Original Design Manufacturing 製品の企画から設計・開発・生産までを受託者が実施

(6)事業の実施状況と拡大の計画

- ・ 独自の発酵技術により未利用資源を再生・循環させる社会を構築することを目的に、長年の蓄積によって培われた発酵用微生物のライブラリを元に、多様な未利用バイオマス資源から多様な高付加価値バイオ素材を生成しています。
- ・ 通常、産業廃棄物として処理されるような、エタノール蒸留後に残る生成物に関しても役割を見出し、機能性原料や栄養価のある飼料など連鎖的な資源循環のエコシステムを構築しています。
- ・ これまで、オーガニック米由来のオーガニックエタノールをはじめとした多様な発酵原料を製造販売しているほか、化粧品、日用品、衛生用品などの最終商品を自社ブランドおよび OEM 供給にて製造・販売し、また多種多様な企業との共創事業により未利用バイオマスの再生およびバイオ素材開発を実施しています。

- ・今後、更なる製造能力の拡大、分析の高度化および研究開発によるライブラリの充実化を進めていきます。

2. 支援決定に係る政策的意義

(1) 温室効果ガス削減の観点

- ・これまで焼却していた未利用バイオマスを経済資源として活用することで、廃棄物焼却に伴う GHG 排出の削減に寄与するとともに、石油由来のエタノールからバイオ由来のエタノールへの転換を進めることで、エタノールの精製・廃棄等に伴う GHG の排出の削減に寄与すると考えられます。

(2) 経済と環境の好循環の観点

- ・さまざまなバイオマス素材を独自の発酵技術で高付加価値化し、自社ブランドに加えて多種多様な企業との共創、OEM/ODM 供給等を通じ、最終製品の形にして市場へ投入しており、残渣である発酵粕も地域の家畜の飼料とするなど、未利用資源の活用による資源循環の促進に貢献することが期待されます。
- ・創業以来、研究開発拠点兼自社工場を持つ岩手県奥州市と連携協定を締結し、地域のステークホルダーとともに地域循環型社会の形成を目指しており、休耕田や耕作放棄地で生産された有機米を活用するなど、地域産業の活性化や雇用促進効果が期待されます。

※ファーマンステーション社は、利益を生む事業活動を実践しながら、地域社会や環境・顧客・従業員に対して多面的かつ包括的な取組を行い、公益に資する企業として国際的に認証される「B Corp 認証」を取得している他、経済産業省が新設したインパクトスタートアップ育成支援プログラム「J-Startup Impact」において、ロールモデルになることが期待される企業の1社としても選定されています。

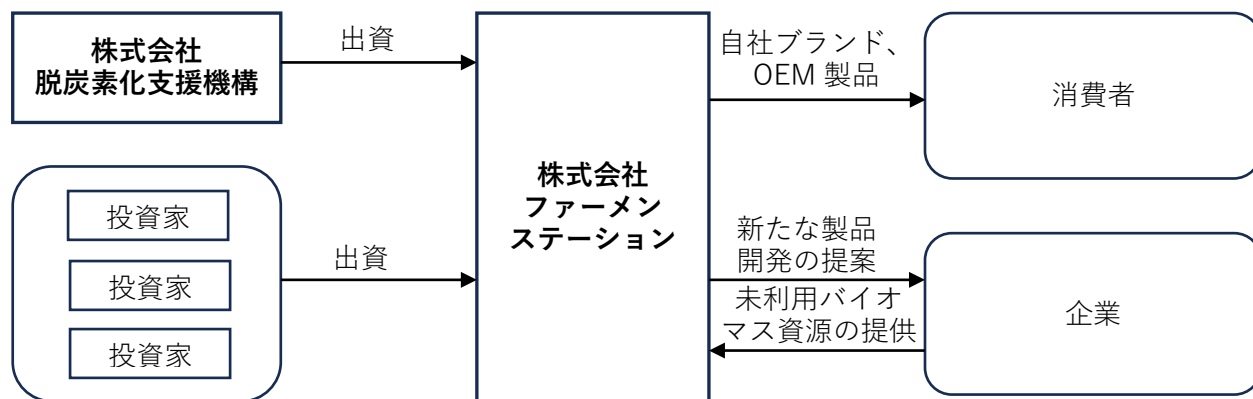
【問い合わせ先】

経営企画総務部企画グループ（担当：飯野）

電話：03-6257-3863

メール：contact@jicn.co.jp

【参考 1】事業・投資スキーム概要



【参考 2】株式会社脱炭素化支援機構 会社概要

- 名 称 株式会社脱炭素化支援機構
Japan Green Investment Corp. for Carbon Neutrality (JICN)
- 代 表 者 代表取締役社長 田吉禎彦
- 設 立 年 月 日 2022 年 10 月 28 日（予定活動期間：2050 年度末まで）
- 資 本 金 等 217 億円
（民間株主から 108.5 億円。国の財政投融资（産業投資）から 108.5 億円）
- 所 在 地 東京都港区虎ノ門 1 丁目 21-19 東急虎ノ門ビル 7 階
- 連 絡 先 電話：03-6257-3863
メール：contact@jicn.co.jp
ウェブサイト：<https://www.jicn.co.jp>